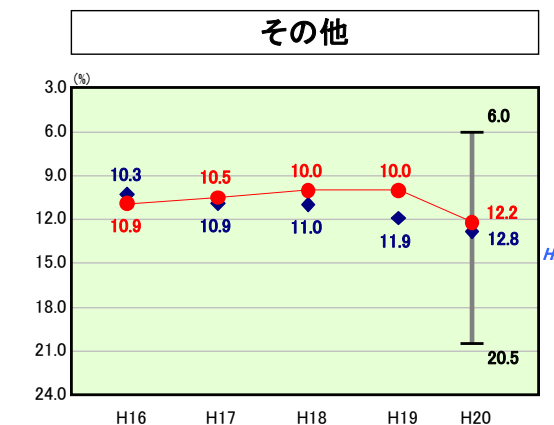
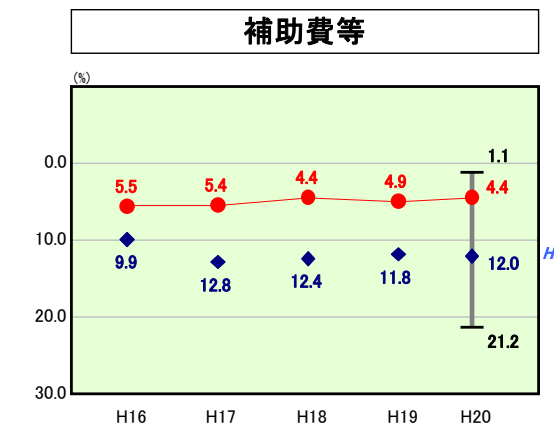
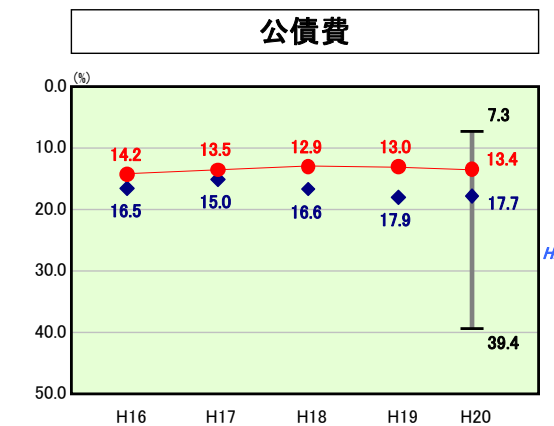
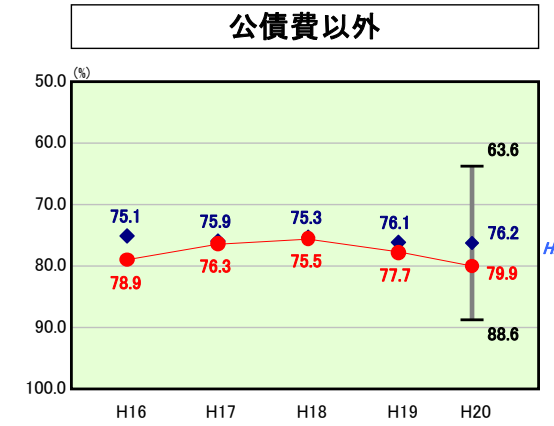
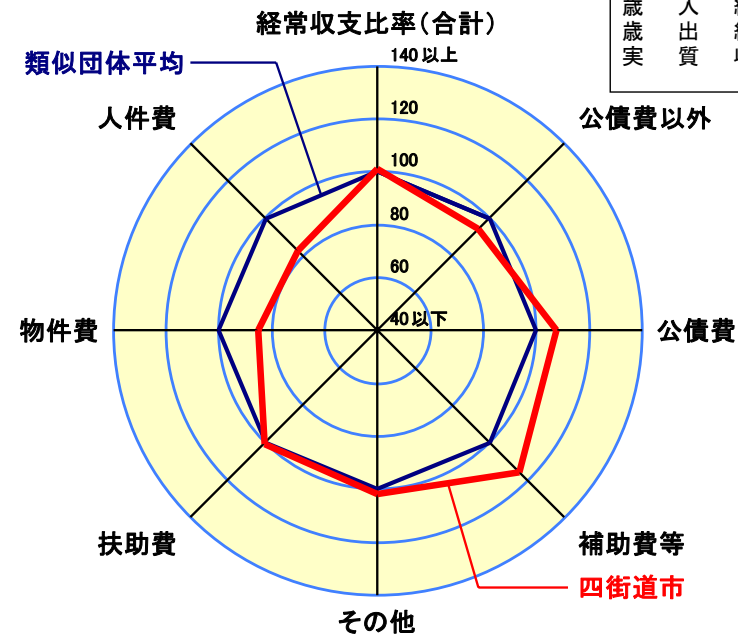
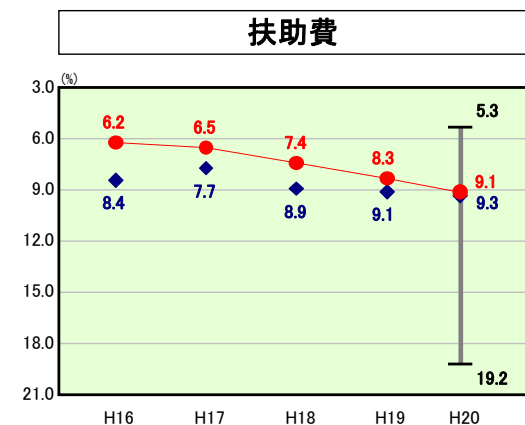
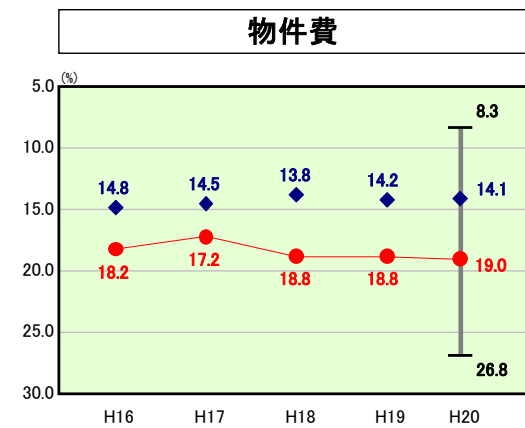
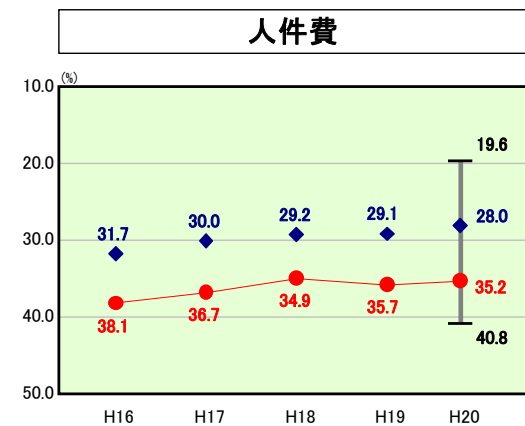
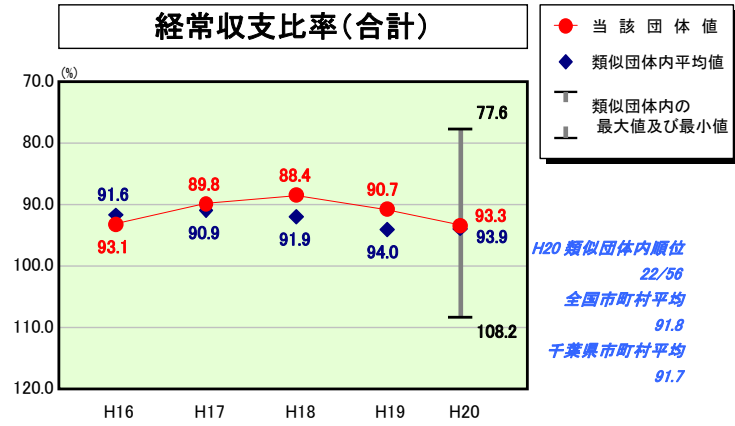


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	87,004人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	34.70km ²
歳出総額		13,907,337千円
実質収支		23,762,834千円
		22,460,147千円
		1,073,150千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、単独消防保有により時間外勤務手当、休日勤務手当等の負担が大きいことが主な要因であるが、今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減や民間業務委託の推進などにより、人件費の適正化に努める。

物件費：物件費の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、クリーンセンターを単独で保有しているため、清掃費に係る委託料等の負担が大きいことや四街道市行財政改革推進計画に基づく指定管理者制度の導入及び民間委託の推進による委託料の増加が主な要因としてあげられるが、このことにより、補助費等が類似団体平均を大きく下回っている。また、昨年度と比較し物件費が上昇しているのは、イントラネット接続パソコン等機器入れ替えに係る備品購入などが要因である。今後については更なる事務事業の見直し等を行いコスト削減に努める。

扶助費：数値では、経常収支比率において類似団体平均を下回っているが、依然として上昇傾向にある。その要因としては、社会福祉費、生活保護費及び保健衛生費などの増加があげられる。今後も資格審査等の適正化や市単独事業の見直しを進めることで、上昇傾向に歯止めをかけ、財政を圧迫しないよう努める。

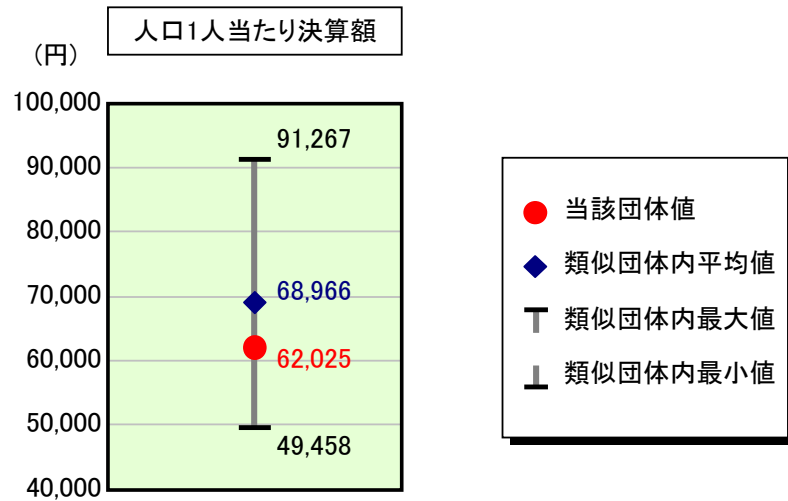
公債費：過去からの起債に抑制的な財政運営により、公債費に係る経常収支比率、人口一人当たりの決算額ともに類似団体平均を大きく下回っており、公債費負担の健全度が比較的高い状況にある。しかしながら、今後予定している公共事業の実施に当たっては、地方債の活用が不可欠であるため、対象事業費を精査するなど計画的な公債管理を行い、将来の財政運営の負担とならないよう努める。

補助費等：清掃業務や消防業務などを単独で行っており、一部事務組合を多く抱えていないことなどから補助費等の割合が低く、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、補助金・負担金の適正化を推進し、各種団体運営費補助金等を5年間(計画期間:平成17年度~平成21年度)で10%削減を図るなど継続的な見直しに努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 四街道市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



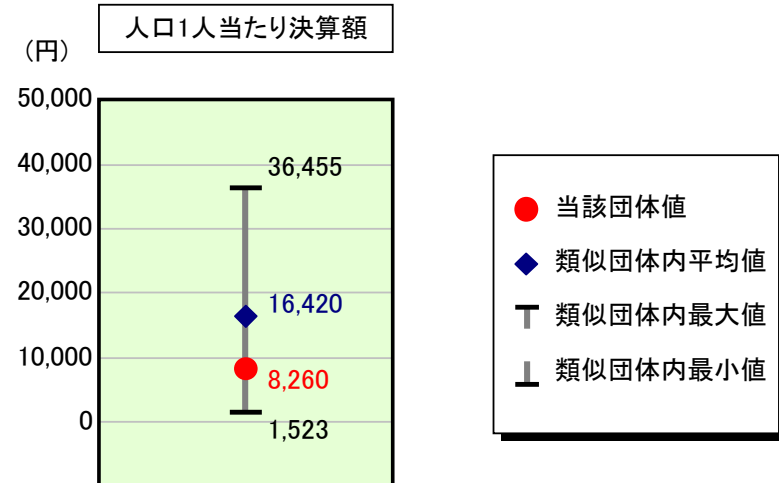
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,204,223	59,816	63,507	▲ 5.8
賃金(物件費)	113,316	1,302	3,108	▲ 58.1
一部事務組合負担金(補助費等)	60,301	693	5,417	▲ 87.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	237,470	2,729	3,110	▲ 12.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	293,952	3,379	1,188	▲ 184.4
▲退職金	▲ 512,850	▲ 5,895	▲ 8,296	▲ 28.9
合計	5,396,412	62,025	68,966	▲ 10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	6.18	0.42
ラスパイレス指数	97.6	98.7	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

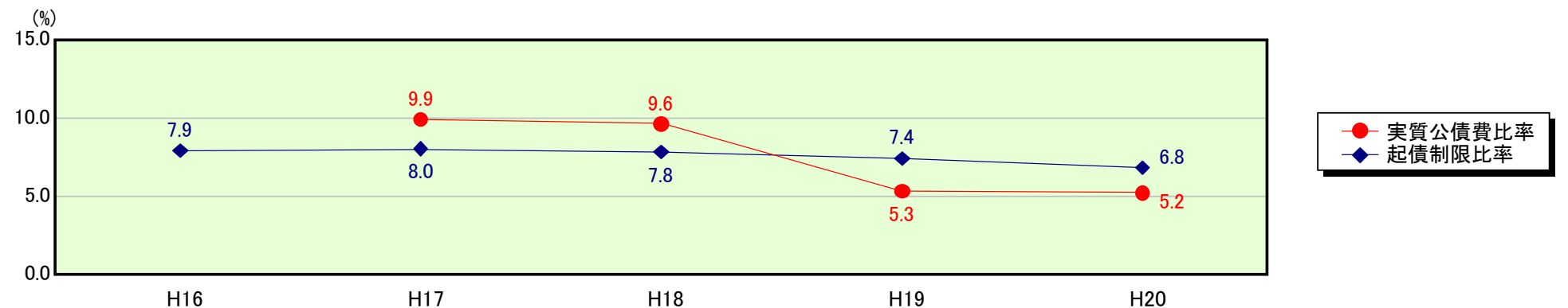


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,592,542	18,304	26,996	▲ 32.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	332,835	3,826	9,627	▲ 60.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,367	970	3,352	▲ 71.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	181,741	2,089	1,368	52.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,472,802	▲ 16,928	▲ 25,065	▲ 32.5
合計	718,683	8,260	16,420	▲ 49.7

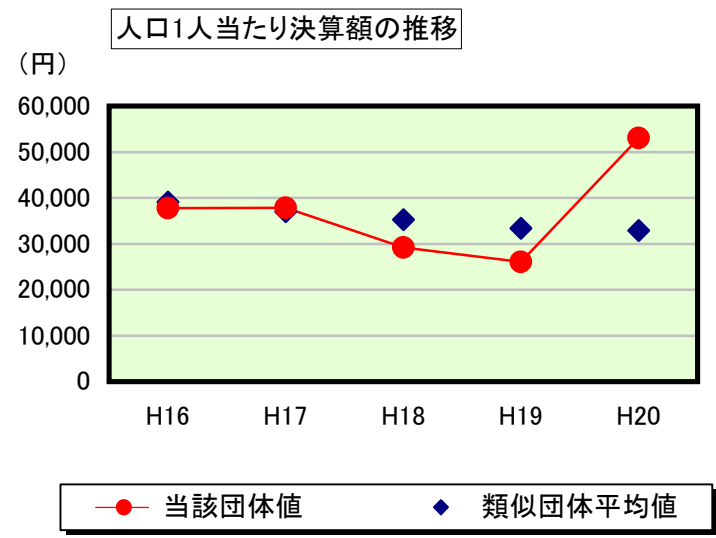
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,216,353	37,757	▲ 9.7	39,069	▲ 16.4	6.7
うち単独分	2,239,172	26,286	▲ 9.9	22,097	▲ 16.9	7.0
H17	3,254,395	37,867	0.3	36,976	▲ 5.4	5.7
うち単独分	2,096,764	24,397	▲ 7.2	21,184	▲ 4.1	▲ 3.1
H18	2,517,174	29,166	▲ 23.0	35,287	▲ 4.6	▲ 18.4
うち単独分	2,054,776	23,808	▲ 2.4	22,883	8.0	▲ 10.4
H19	2,255,582	26,087	▲ 10.6	33,360	▲ 5.5	▲ 5.1
うち単独分	1,808,266	20,913	▲ 12.2	21,314	▲ 6.9	▲ 5.3
H20	4,615,503	53,049	103.4	32,868	▲ 1.5	104.9
うち単独分	3,707,775	42,616	103.8	22,184	4.1	99.7
過去5年間平均	3,171,801	36,785	12.1	35,512	▲ 6.7	18.8
うち単独分	2,381,351	27,604	14.4	21,932	▲ 3.2	17.6